



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月13日

上場会社名 セブンシーズホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3750 URL <http://www.sshd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 藤堂 裕隆 (TEL) 03 (5225) 3612  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 関 裕司 配当支払開始予定日 —  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	508	△86.4	△106	—	△178	—	462	—
22年3月期第1四半期	3,745	△14.2	△248	—	△326	—	△624	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	9	61	—	—
22年3月期第1四半期	△12	97	—	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	3,500		1,479		41.7	30	30	
22年3月期	5,756		2,559		17.1	20	48	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,458百万円 22年3月期 986百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	0	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	0	00	—	—	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	1,000	△86.3	△90	—	△130	—	340	—	7	06
通期	3,000	△78.5	0	—	△80	—	390	—	8	10

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、〔添付資料〕P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：有

新規 0 社（社名）、除外 2 社  
（社名 セブンシーズ・テックワークス株式会社  
株式会社ピーアール・ライフ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	62,994,620株	22年3月期	62,994,620株
23年3月期1Q	14,845,493株	22年3月期	14,845,493株
23年3月期1Q	48,149,127株	22年3月期1Q	48,149,717株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、アジアを中心とする新興国の需要増加や内需の回復により、一部の企業で業績の改善基調が見られたものの、欧州の財政不安が払拭されず、円高・株安が進み、雇用悪化や所得低迷も長期化するなど、依然として先行き不透明感の強い状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは、前連結会計年度よりグループ再編を実施しており、当第1四半期連結会計期間において、セブンシーズ・テックワークス(株)株式の一部を譲渡したことから、同社及び同社子会社である(株)ピーアール・ライフは連結の範囲から除外しております。また、主要雑誌の事業譲渡が完了し、これまでの蓄積されたノウハウを活かすべく、マーケティング要素を盛り込んだ事業収益の基盤固めに注力いたしました。

「3. 四半期連結財務諸表 (5) セグメント情報」に記載のとおり、これまでIT事業に属しておりました電子決済端末の製造・販売を展開しておりますモバイル・コマース・ソリューション(株)及び米国ハワイ州にてデータセンター事業を営むDR Fortress, LLCは、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の集約基準に基づき、それぞれカードソリューション事業とデータセンター事業へと報告セグメントを分割しております。両事業はインフラ系事業として、前期に続き堅調に推移し、ローカル顧客との関係強化や営業強化に努めました。

これらの結果、当社グループにおける当第1四半期連結会計期間における連結売上高は、508百万円（前年同四半期比86.4%減）、営業損失106百万円（前年同四半期は営業損失248百万円）、経常損失178百万円（前年同四半期は経常損失326百万円）、四半期純利益462百万円（前年同四半期は四半期純損失624百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①メディア&マーケティング事業

当第1四半期連結会計期間において、セブンシーズ・メディアアンドマーケティング(株)において発行しておりました「ハーパス・バザー日本版」、(株)クリエイティブ・テクノロジーにおいて発行しておりました「ローリングストーン日本版」の事業譲渡を完了したものの、経済環境から広告売上減少による影響を受けた上、過去に販売した雑誌の返品が予想以上に計上されたことにより、計画と比して減収減益となりました。

一方で、市場調査業務は一部業種が景気回復傾向にあることから、堅調に受注が推移いたしました。

この結果、売上高は213百万円となりました。

#### ②カードソリューション事業

主にタクシー会社向けに納品しております電子決済端末およびポイントカード対応端末は、地方を中心に堅調に台数を伸ばした結果、順調に売上を伸ばし売上高は162百万円となりました。

#### ③データセンター事業

ハワイにて展開しておりますデータセンター事業は電気代も想定範囲内で推移した上、当初の計画値を上回る水準で事業の拡大を順調に進めた結果、売上高は132百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、3,500百万円（前連結会計年度末比39.2%減、2,255百万円減）となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものです。

負債は、2,020百万円（前連結会計年度末比36.8%減、1,176百万円減）となりました。これは主に短期借入金の減少によるものです。

純資産は、1,479百万円（前連結会計年度末比42.2%減、1,079百万円減）となりました。これは主に四半期純利益の計上があったものの、少数株主持分が減少したことによるものです。

#### キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動により98百万円の増加、投資活動により741百万円の減少、財務活動により307百万円の減少となった結果、前連結会計年度末と比較し、946百万円減少し、583百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果、増加した資金は98百万円（前年同四半期は177百万円の増加）となりました。これは主に売上債権が減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果、減少した資金は741百万円（前年同四半期は4百万円の増加）となりました。これは主に連結範囲の変更に伴う株式売却による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果、減少した資金は307百万円（前年同四半期は158百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金が増減及び長期借入金の返済による支出によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成22年5月19日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

平成22年4月12日開催の取締役会において、セブンシーズ・テックワークス(株)（特定子会社）の保有株式の一部を譲渡することについて決議し、同日株式譲渡したことにより、同社及び同子会社である(株)ピーアール・ライフ（特定子会社）は当社の連結子会社ではなくなっております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③ 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ437千円増加し、税金等調整前四半期純利益は、2,189千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,497千円であります。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、平成20年3月期に営業損失421百万円及び当期純損失2,608百万円を計上、平成21年3月期に営業損失547百万円及び当期純損失1,866百万円を計上し、平成22年3月期には営業損失537百万円及び当期純損失1,383百万円を計上いたしました。また、当第1四半期連結累計期間におきましても、営業損失106百万円を計上していることから、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

当該重要事象等を解消すべく、以下のとおり対応しております。

メディア&マーケティング事業においては、景況が回復基調にあることから、市場調査業務の受注も増えております。また、前連結会計年度より新規事業として進めております企業向けの各種印刷物提供といったカスタムパブリッシング事業も積極的に推進しております。さらにこれまで損失を計上しておりましたラグジュアリー向け雑誌媒体を当連結会計年度に事業譲渡しております。

カードソリューション事業及びデータセンター事業においては、前第2四半期連結累計期間より黒字化しており、更なる収益向上に向け、新規顧客の獲得を行っております。

その他、経費全般について継続して見直しを行い、財務体質の改善を図っております。

上記の施策を講じることにより、収益性の改善を図るとともに、資産処分等を進めることにより手元流動性の確保等を進めてまいります。従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しておりますので、連結財務諸表において、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	583,298	2,402,008
受取手形及び売掛金	—	810,311
売掛金	342,652	—
商品及び製品	9,797	42,339
仕掛品	2,060	9,087
貯蔵品	3,059	2,071
繰延税金資産	—	10,715
未収入金	135,313	144,239
未収還付法人税等	—	11,695
返品債権特別勘定引当金	△365	△3,868
短期貸付金	48,030	50,717
その他	84,076	128,831
貸倒引当金	△34,099	△51,161
流動資産合計	1,173,823	3,556,988
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	639,668	676,559
工具、器具及び備品(純額)	152,107	180,449
その他(純額)	49,152	22,627
有形固定資産合計	840,928	879,637
無形固定資産		
のれん	688,943	737,491
その他	16,438	69,622
無形固定資産合計	705,381	807,113
投資その他の資産		
投資有価証券	375,177	66,494
繰延税金資産	—	8,288
貸貸資産(純額)	292,103	296,365
長期貸付金	52,410	73,572
破産更生債権等	382,143	382,143
その他	122,959	142,535
貸倒引当金	△444,337	△456,643
投資その他の資産合計	780,457	512,755
固定資産合計	2,326,768	2,199,506
資産合計	3,500,591	5,756,495

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,995	324,619
短期借入金	388,000	1,208,000
1年内返済予定の長期借入金	287,358	363,357
未払費用	323,036	386,416
未払法人税等	1,709	6,416
繰延税金負債	493	771
賞与引当金	—	10,576
その他	147,974	124,787
流動負債合計	1,198,567	2,424,946
固定負債		
長期借入金	702,518	403,009
繰延税金負債	1,221	2,953
退職給付引当金	5,831	10,944
役員退職慰労引当金	—	307,133
その他	112,833	48,457
固定負債合計	822,405	772,499
負債合計	2,020,973	3,197,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,461,832	3,461,832
資本剰余金	1,058,924	3,277,049
利益剰余金	△202,620	△2,883,347
自己株式	△2,868,444	△2,868,444
株主資本合計	1,449,691	987,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△12,686
繰延ヘッジ損益	△234	△661
為替換算調整勘定	9,400	12,534
評価・換算差額等合計	9,166	△813
新株予約権	15,393	12,224
少数株主持分	5,366	1,560,550
純資産合計	1,479,618	2,559,050
負債純資産合計	3,500,591	5,756,495

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,745,072	508,317
売上原価	3,055,952	355,394
売上総利益	689,120	152,922
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	590	—
給料及び手当	244,931	93,877
賞与引当金繰入額	20,073	—
退職給付費用	4,869	355
役員退職慰労引当金繰入額	5,252	—
返品債権特別勘定引当金繰入額	41,102	—
その他	620,662	165,266
販売費及び一般管理費合計	937,481	259,498
営業損失(△)	△248,361	△106,576
営業外収益		
受取利息	6,409	573
受取配当金	913	1
受取賃貸料	11,266	22,354
古紙売却益	4,072	—
その他	4,742	1,917
営業外収益合計	27,405	24,847
営業外費用		
支払利息	33,204	17,268
賃貸費用	29,002	19,320
為替差損	26,275	50,307
有価証券運用損	320	—
投資事業組合運用損	10,813	—
持分法による投資損失	—	9,007
その他	6,306	948
営業外費用合計	105,923	96,853
経常損失(△)	△326,879	△178,582
特別利益		
投資有価証券売却益	45	—
固定資産売却益	—	3,862
関係会社株式売却益	—	612,291
新株予約権戻入益	—	830
貸倒引当金戻入額	—	12,756
返品債権特別勘定引当金戻入額	—	3,502
その他	—	13,197
特別利益合計	45	646,440

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	—	53
投資有価証券評価損	5,477	1,298
貸倒引当金繰入額	881	1,402
持分変動損失	323,846	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,752
その他	6,595	—
特別損失合計	336,800	4,507
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△663,635	463,351
法人税、住民税及び事業税	16,267	517
法人税等調整額	△24,574	△2,009
法人税等合計	△8,307	△1,492
少数株主損益調整前四半期純利益	—	464,843
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△30,672	2,240
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△624,654	462,603

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△663,635	463,351
減価償却費	42,264	27,677
のれん償却額	79,685	30,621
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,058	△10,828
返品債権特別勘定引当金の増減額(△は減少)	41,102	△3,502
賞与引当金の増減額(△は減少)	28,648	—
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△84,000	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,582	355
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,252	—
受取利息及び受取配当金	△7,323	△574
持分法による投資損益(△は益)	—	9,007
受取賃貸料	△11,266	△22,354
支払利息	33,204	17,268
賃貸費用	29,002	19,320
有価証券運用損益(△は益)	320	—
その他の営業外損益(△は益)	9,281	△1,015
投資有価証券売却益	△45	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△612,291
その他の特別利益	—	△17,890
投資有価証券評価損	5,477	1,298
持分変動損益(△は益)	323,846	—
その他の特別損失	—	1,805
売上債権の増減額(△は増加)	599,775	96,551
たな卸資産の増減額(△は増加)	23,581	△1,471
仕入債務の増減額(△は減少)	△143,394	24,473
未払又は未収消費税等の増減額	△1,655	△11,153
その他	△113,304	88,762
小計	202,342	99,412
利息及び配当金の受取額	4,274	541
賃貸料の受取額	11,266	22,354
利息の支払額	△27,783	△6,804
賃貸費用の支払額	△23,577	△15,058
法人税等の還付額	16,810	—
法人税等の支払額	△6,066	△1,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,266	98,799

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△39,342	—
定期預金の払戻による収入	30,180	—
有形固定資産の取得による支出	△4,203	△28,329
有形固定資産の売却による収入	—	570
無形固定資産の取得による支出	△1,710	—
有価証券の売却による収入	1,380	—
投資有価証券の売却による収入	517	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	—	△729,872
貸付金の回収による収入	17,727	16,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,549	△741,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△22,500	△180,404
長期借入金の返済による支出	△136,031	△126,981
自己株式の取得による支出	△10	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,541	△307,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,173	3,027
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,448	△946,988
現金及び現金同等物の期首残高	1,853,555	1,530,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,878,004	583,298

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	メディア事業 (千円)	I T事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,057,353	309,041	1,378,678	3,745,072	—	3,745,072
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	56,400	20,703	7,150	84,253	(84,253)	—
計	2,113,753	329,744	1,385,828	3,829,326	(84,253)	3,745,072
営業利益又は営業損失(△)	△142,560	△18,152	△35,316	△196,029	(52,332)	△248,361

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な事業内容

- |               |                                |
|---------------|--------------------------------|
| (1) メディア事業    | 出版物の制作・販売                      |
| (2) I T事業     | システム開発等                        |
| (3) マーケティング事業 | 販売促進・支援、マーケティングリサーチ、各種コンサルティング |

(所在地別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,619,907	125,164	3,745,072	—	3,745,072
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,619,907	125,164	3,745,072	—	3,745,072
営業利益又は営業損失(△)	△180,194	3,815	△176,378	(71,982)	△248,361

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米国・・・ハワイ州、ニューヨーク州

(海外売上高)

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に経済的特徴や製品・サービスの内容等を総合的に勘案して事業セグメントを集約して「メディア&マーケティング事業」「カードソリューション事業」「データセンター事業」の3つを報告セグメントとしております。従来独立して展開していた「メディア事業」及び「マーケティング事業」について、事業関連性を有することから、より密接に位置づけることにより、新しいサービス、商品を提供できる体制にシフトしており、2事業を集約した「メディア&マーケティング事業」を一つのセグメントとしております。

また、従来の「I T事業」につきましては、「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」に基

づき「データセンター事業」と「カードソリューション事業」を別々のセグメントに区分しております。

なお、各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりです。

- ・「メディア&マーケティング事業」：出版物の制作・販売、その他印刷物制作、市場調査業務
- ・「カードソリューション事業」：モバイル決済端末サービス、ポイントカード運用
- ・「データセンター事業」：データセンターの運営

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	メディア&マーケティング事業	カードソリューション事業	データセンター事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	213,077	162,481	132,758	508,317	—	508,317
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,250	11,100	—	24,350	△24,350	—
計	226,327	173,581	132,758	532,667	△24,350	508,317
セグメント利益	△116,170	32,196	33,752	△50,222	△56,354	△106,576

※参考 旧セグメントでの売上高及び利益又は損失の金額

(単位：千円)

	旧事業の種類別セグメント				調整額	合計
	メディア事業	I T 事業	マーケティング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	148,813	295,239	64,263	508,317	—	508,317
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,500	11,100	6,750	24,350	△24,350	—
計	155,313	306,339	71,013	532,667	△24,350	508,317
セグメント利益	△125,389	65,948	9,218	△50,222	△56,354	△106,576

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

### (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成22年6月25日開催の第6期定時株主総会における資本準備金の額の減少及び剰余金処分の決議に基づき、同日付けで資本準備金1,617百万円のうち558百万円をその他資本剰余金に振替えた後、その他資本剰余金2,218百万円を繰越利益剰余金の欠損填補に充当致しました。

また、当第1四半期連結会計期間における四半期純利益が462百万円となった結果、株主資本合計は前連結会計年度末の987百万円から1,449百万円に増加いたしました。